

第15期 中間報告書

(自 平成21年 4 月 1 日)
(至 平成21年 9 月30日)

デジタルアーツ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素は格別なるご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成22年3月期第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の事業の概況をとりまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

我が国経済は、依然として雇用情勢は厳しい状況ではあるものの、企業における在庫調整の一巡や経済対策の効果、対外経済環境の改善により、景気安定化への兆しが見え始めた中で推移いたしました。このようなマクロ経済状況の下、当社グループは継続的な発展を目指す長期的な視点での土台作りに向け、開発のみならず営業やマーケティングの担当組織を強化し、製販一体体制による「ユーザーニーズを的確に捉え、速やかに応えるビジネス展開」を推進いたしました。

当期はフィルタリング市場の拡大を推進するために、マーケティングやパートナー企業各社との関係強化を重視した活動を行っております。企業向け製品に対しては、Webフィルタリングソフト「i-FILTER」および電子メールフィルタリングソフト「m-FILTER」の必要性や効果的な活用について広く訴求するために日本最大級の展示会への出展やセミナーの開催を行いました。また、家庭向け製品に対しては、Webフィルタリングソフト「i-フィルター」の首都圏における露出を高めるための大手家電量販店等の店頭販売の推進に加え、車内広告および駅構内看板への広告掲出を実施いたし

ました。

これらの取組の結果、当社グループ全体の売上高は1,010,653千円（前年同期比 110.2%）となりました。

費用の面では、前期よりフィルタリング市場の拡大を加速するための人材強化やプロモーション活動を推進しており、売上原価は211,333千円（前年同期比 106.6%）、販売費及び一般管理費は516,015千円（前年同期比125.8%）となり、当第2四半期連結累計期間の営業利益は283,303千円（前年同期比91.6%）、経常利益は284,947千円（前年同期比91.7%）、当期純利益は142,200千円（前年同期比83.3%）となりました。

第2四半期連結累計期間の市場別の状況は次の通りです。

企業向け市場におきましては、会社法や金融商品取引法（「日本版SOX法」）による企業の「内部統制」の整備、企業におけるITシステムの全体最適化や内部統制の対応強化など、コンプライアンスやセキュリティ対策へのニーズの高まりに加え、「効率的でコストパフォーマンスのよいソリューション」が求められています。

平成21年8月には企業における持ち出しPC向けセキュリティ対策「i-FILTER EndPoint Controller」、また9月にはアンチウイルスソフトとの連携機能を新たに追加した「i-FILTER」Ver.7.5の提供を開始いたしました。

「i-FILTER EndPoint Controller」は、すでに「i-FILTER」を利用し社内におけるWebアクセス経由でのセキュリティ対策を行っている企業において、社員

がノートPCを持ち出した際にも、「i-FILTER」本体の管理と連携しWebアクセスポリシーの適用を可能とする製品です。さらに、社内の規定で使用を認めていないアプリケーションの起動を監視・防止することも可能なため、パソコンを利用する場所を問わず常に均一なセキュリティレベルの維持を実現する事ができるため、ご好評をいただいております。

また、「i-FILTER」 Ver.7.5は、アンチウイルスソフトとの連携機能の搭載のみならず、VMwareやHyper-Vに正式に対応し、現在急速に普及しつつある仮想化環境上においても導入が可能となるため、企業や官公庁の貴重なハードウェア資産の有効活用に向けご評価いただいております。

誤送信防止機能・データコンバート機能の追加、アーカイブ機能の簡略化などを実現した電子メールフィルタリングソフト「m-FILTER」 Ver.2.5についても、当社グループの新たな柱として引き続き販売に注力しております。

マーケティングの面では、平成21年8月に日経BP社主催の「Security Solution 2009」に出展し、適切な情報セキュリティ対策を実現する弊社のフィルタリングソリューション全般についての理解を広げる展示やセミナーを実施し、市場の拡大に努めております。

今後も多様化するセキュリティリスクから企業を守るのに最適なソリューションの提供を目的に、フィルタリングと親和性の高い技術や製品との連携を検討し、さらなるWebフィルタリングの需要拡大に努めてまいります。

公共向け市場におきましては、学校や教育機関を中

心とした営業体制を維持しつつ、情報漏洩対策を積極的に進める地方自治体や官公庁をも広く導入対象施設とし、確実な導入を進めるための地域エリア営業体制による販売活動を推進しております。

特に当期は、平成21年度補正予算「学校ICT環境整備事業予算」による教員や児童生徒向けのコンピュータの整備などが推進される状況を受け、学校市場へのWebフィルタリングソフト「i-FILTER」の拡販に向けた活動を推進いたしました。しかしながら、この補正予算やこれに当初の本予算を合わせてコンピュータの整備を予定とする自治体、また補正予算自体の政権交代に伴う精査見直しの動きがあります。

家庭向け市場におきましては、平成21年4月より、いわゆる「青少年インターネット環境整備法」が施行され、青少年に安全にインターネットを利用してもらうための対策としてのWebフィルタリングへの関心は継続的に高い状況にあります。この法律に該当する事業者に対して積極的な営業活動を継続した結果、平成21年9月に株式会社工人舎のPC「KOHJINSHA EXシリーズ」で標準搭載され、「i-フィルター」搭載済みのパソコンを販売する会社は12社となりました。また、個人消費の低迷や大手家電量販店等におけるソフトウェア売り場の縮小によりパッケージ販売が減少しているを受け、ラウンダーによる首都圏の大手家電量販店等での露出を高め、販売を推進する活動を継続いたしました。

販促活動の面では、市場拡大に向けて営業や販売活動の担当組織の強化をするとともに、平成21年9月には東京メトロ丸の内線およびJR山手線における電車

広告、JR新橋駅構内看板の掲出を行い、「i-フィルター」の販売を促進する活動を行いました。

最後に、通期の連結業績見通しにつきましては、平成21年5月12日に公表いたしました業績見通しと変更はございません。

引き続き、ご利用いただいている企業等の皆様のニーズを把握しながら、随時製品に反映させていくことで、お客様の弊社製品に対する支持を確実にし、製販一体体制のもと、当社グループ一丸となって業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成21年12月10日

デジタルアーツ株式会社
代表取締役社長 **道具 登志夫**

四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)
	金 額
(資産の部)	
流 動 資 産	2,272,721
現金及び預金	1,377,906
受取手形及び売掛金	534,993
有価証券	299,924
製そのの他	5,827
	54,068
固 定 資 産	663,104
有形固定資産	69,811
建物	22,391
工具及び備品	39,606
建設仮勘定	7,813
無形固定資産	403,330
のれん	25,751
ソフトウェア	334,234
その他	43,344
投資その他の資産	189,962
投資有価証券	100,814
その他	89,148
資 産 合 計	2,935,825
(負債の部)	
流 動 負 債	471,510
買掛金	2,312
未払法人税等	139,155
賞与引当金	57,084
その他	272,958
負 債 合 計	471,510
(純資産の部)	
株 主 資 本	2,435,320
資本金	683,054
資本剰余金	669,689
利益剰余金	1,082,576
新株予約権	28,993
純 資 産 合 計	2,464,314
負 債 純 資 産 合 計	2,935,825

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日) (至 平成21年9月30日)
	金 額
売 上 高	1,010,653
売 上 原 価	211,333
売 上 総 利 益	799,319
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	516,015
営 業 利 益	283,303
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	1,574
雑 収 入	260
営 業 外 収 益 合 計	1,834
営 業 外 費 用	
新 株 予 約 権 発 行 費	191
営 業 外 費 用 合 計	191
経 常 利 益	284,947
特 別 利 益	—
特 別 損 失	
事 務 所 移 転 費 用	168
特 別 損 失 合 計	168
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	284,779
法 人 税 等	142,578
四 半 期 純 利 益	142,200

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

会社の概要 (平成21年9月30日現在)

社 名 デジタルアーツ株式会社
英 文 社 名 Digital Arts Inc.
設 立 平成7年6月21日
本店所在地 東京都千代田区永田町二丁目13番10号
事業内容 インターネットセキュリティ関連ソフトウェアの
企画・開発・販売
資 本 金 683,054,486円
従 業 員 数 112名
グループ会社 株式会社アイキューエス

役員 (平成21年9月30日現在)

代表取締役社長 道 具 登志夫
取 締 役 高 橋 則 行
取 締 役 眞 田 久 雄
常 勤 監 査 役 若 井 修 治
監 査 役 窪 川 秀 一
監 査 役 上 杉 昌 隆

株式の状況 (平成21年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	450,360株
発行済株式の総数	138,582株
株主数	10,246名

大株主 (平成21年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
道具 登志夫	50,235	36.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,248	3.79
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	4,680	3.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,541	1.11
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウツ ジェビー アールイーシー アイティーアイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1,247	0.90
シービーホンコン コジェンフューチャー ディレクションズ インターナショナル スモールカンパニーズ(リオス) (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	862	0.62
大阪証券金融株式会社	801	0.58
道具 勇夫	720	0.52
岩崎 明美	720	0.52
大和証券株式会社	561	0.40

所有者別株式分布 (平成21年9月30日現在)

所有者区分	株主数(名)	株式数(株)	株式数比率(%)
個人・その他	10,140	115,648	83.45
政府・地方公共団体	1	15	0.01
金融機関	5	8,160	5.89
その他国内法人	56	2,288	1.65
外国人	27	9,919	7.16
証券会社	17	2,552	1.84

株 主 メ モ

事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会 6月に開催いたします。

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当金 3月31日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(〒168-0063)

(電話問合せ) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(証券代行事務センター)
TEL 0120-78-2031(フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の
全国各支店ならびに日本証券代行株式会
社の本店および全国各支店でおこなっ
ております。

公告の方法 電子公告
電子公告掲載のホームページアドレス
http://www.daj.jp/ir/ir_koukoku.htm
電子公告ができない場合の公告掲載新聞
日本経済新聞
※貸借対照表及び損益計算書を下記当社ホ
ームページアドレスに掲載しております。
http://www.daj.jp/ir/ir_kessan.htm

- 住所変更・配当金振込指定等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました
株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株
式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出くだ
さい。

デジタルアーツ株式会社

www.daj.jp

〒100-0014 東京都千代田区永田町二丁目13番10号

TEL 03-3580-3080 FAX 03-3580-3081